

書 評

冬木勝仁・岩佐和幸・関根佳恵編 『アグリビジネスと現代社会』筑波書房、2021年

鈴木 誠 (愛知大学)

本書は、日本農業市場学会の研究叢書として刊行された現代アグリビジネス論の専門書である。3人の編者を含め14名の研究者がアグリビジネスの今日の実態を解明し、アグリビジネスがもたらす諸課題を多角的に解き明かした意欲作である。同時にオルタナティブ（代替案）の提示にまで力が注がれる。その体系的な構成から、本書が示す成果は当学会に還元されるだけでなく、ファストフードの世界から嗜好面・経済面で抜け出せないでいる若者世代、とくに大学生に届けたいと熱望する。その意味で、本書は食と農の未来を託す世代に熟読してほしい書物である。

私が本書を通読したいと思った理由は私の経験にある。本書の執筆者がもつ科学的な知見を持ち合わせない者の発言としてお許しいただきたい。

「衣食住」は、人間らしい暮らしの水準を測る条件である。私は大学で中小企業政策や地域産業政策を講義する関係もあって、このうち講義で身に着ける衣類と今住んでいる住居を、講義の題材に利用している。例えば、衣類は、素材開発から最終製品まで、生産地・生産企業・事業者、物流システム、デザイナー、生産流通工程での環境負荷、労働環境、動物福祉、生産理念等を可視化し説明できる製品を着用する。この話題は脱ファストファッションのアパレル政策に使っている。住居は、輸入材や大量生産工場の部材を避け、20数年前では珍しかった森林環境認証（FSC）取得の材木を使用し建てた経緯から、地域経済循環と環境保全に貢献する住宅政策の話題に使用している。

大量生産・大量消費・大量廃棄を前提に低価格を売りにするグローバルビジネスに従属せず、公平・環境・人権・福祉を組み込んだ地域経済を如何に実現するか。調査と実践で得た一次資料を駆使した講義は学生の反応もいい。衣類や住居の場合は、こうした意味合いもあることから綿密な調査を行い、納得してから購入する。時間をかければ難しい仕事でないことは誰にでもわかる。

それに対して食品を川上から川下まで把握することはとても難しい。毎日口にする製品や素材だけに、健康や環境、福祉へのリスクを確認してから口にするのでは時間も情報を足りず難しいとあらかじめ示していた。その詳しい理由は本書に書かれている。お読みいただきたい。

本書は、私が限界と感じていた問題を解き明かす多数のヒントを与えてくれた。世界の78億人が毎日食する食材と、食材を生産する農地・農業・農村環境が、今日どのような状況にあるのか。何が問題で誰がどこから変えていくべきなのか。私が日頃抱いていた疑問を、本書の執筆者は自ら現地へ赴いて得た一次資料・分析データと自らの実践を根拠に応え、新たな制度・政策のたて方にまで言及しようとする姿勢を見せている。それだけに、本書は多国籍アグリビジネスの実態を解き明かしながら、読者一人ひとりにライフスタイルの変革動機と、持続可能な人間社会の形成に貢献するための知見・哲学を教示してくれる啓蒙書ともいえる。

前置きが長くなったが、以下、次世代の若者に熟読してほしいと願う視点を各章ごとに示してみたいと思う。

本書は、序章と終章のほか14章から構成されている。この14章を「第Ⅰ部、食卓から社会を見つめて」、「第Ⅱ部、農場から食卓へブラックボックスを読み解く」、「第Ⅲ部、食べ物の源流を追って」の3部構成に分け、序章で述べる問題の所在を具体的に示し、その問題の解明に充てている。編者は、おそらく関心のある部や章から読んで構わないというであろう。しかし、私は序章から終章まで、まずは通読することを薦めたい。本書に込めた編者の意図を読み解いてから、関心のある各章を熟読するとよい。

第1章「食の貧困と子どもの危機」では、食の貧困を「食へのアクセスの難易と食の外部化による健康問題」の視点から解明する。筆者は、子どもの食の貧困の定義・実態・要因・官民を挙げた対応策を紹介し評価する。今日注目を集める子ども食堂が、民間の善意に任せられ、その評価が過度な礼賛に陥っている現実を厳しく指摘する。その上で、困窮家庭の子どもの食事を満たす公的支援策が必要不可欠であるとの指摘に私たちは目を覚まさないでならない。

第2章「フードビジネスとワーキングプア」では、アグリビジネスの中でも食の現場に近いフードビジネス（外食・中食・出前食）を取り上げ、労働に見る問題構造を解明する。外食の労働現場が大量の非正規雇用と過重労働に苦しむ正社員で賄われていること、FC契約のコンビニでオーナーが経営疎外に追いやられていること、ウーバーイーツなど出前食では労働法や社会保険の適用外で常に高リスクの不安定就労者が再生産されていることが浮き彫りにされる。

第3章「農産物市場の不安定化と国際食糧消費構造の変貌」では、現代世界の食料消費が「飢餓と飽食」の共存状態と、その固定拡大傾向にあり、その原因が多国籍アグリビジネスによることを実証する。食へのアクセスが絶たれ飢餓状態が生まれる背景には農産物市場価格の不安定化とヘッジファンド等の参入、食料資源のバイオ燃料化等が要因として横たわる。その批判と共に世界から貧困と飢餓を生まない農業・食料システムの提案は強い説得力を持つ。

第4章「メガFTA／EPAと食料貿易」では、世界の貿易自由化交渉の舞台がWTOからFTA／EPA（自由貿易協定／経済連携協定）へと移行する中で、それが食料貿易に及ぼす影響を、日本・中国・米国・EUの食料貿易構造を丹念に分析し解き明かす。日本が自動車産業や自動車部品産業で競争優位を維持できる背景には、農産物市場の対外的開放と食料安全保障の放棄・純輸入国化という危険なリスクを冒してきた現実がある。本章が鳴らす警鐘の意味は重い。

第5章「地産地消の空間分析と農業・食料ネットワークの展開」では、地産地消が実際にどのような地理的範囲で取り組まれているか、その範囲でどれほどの経済効果や域内資金の環流が生じているかを、GIS（地理情報システム）を駆使し実証していく。横浜市のような大都市でも、直売所を通じた農業・食料ネットワークが存在し、地域農業の健全な発展と安全な食料消費環境の再構築が可能であるとの指摘は、地産地消研究に新たな道を拓く重要な指摘である。

第6章「コメ・ビジネス」では、コメが公共財であることに気付かされる。すべての国民が生命の維持に必要な栄養を獲得する重要な穀物としてコメは政府の管理下で生産・保存され、安定した価格で国民に供給されてきた。この仕組みが種子法の廃止や規制緩和・農業競争力強化、コメ流通のアグリビジネス化で形骸化され、多国籍アグリビジネスに利益をもたらす食品へ舵を切ろうとしている。コメを作ることは、栄養を届けることにとどまらない。むしろ地域の自然や文化の多様性、国土保全にも貢献することをもって公共的性格を持つ食料であることを筆者は知らせてくれる。

第7章「小麦ビジネス」では、世界人口が増加し小麦需要が急増する中で依然変わらぬ日本の輸入依存状態を、経済的・環境的リスクの観点から強く警鐘を鳴らす。作付面積以上に生産量が激増する小麦ははたして安全なのか。筆者は小麦ビジネスに介入する多国籍アグリビジネスの存在を指

摘し、輸入依存の小麦製品の生産流通消費に安全性の観点から疑問を投げかける。その上で、国産小麦の再評価を、北海道十勝地域のパン生産を素材とした農商工連携の挑戦を分析し行う。十勝モデルが小規模な国内各地の小麦産地の農商工連携モデルになるという筆者の指摘に期待したい。

第8章「野菜ビジネス」では、企業の農業参入の姿として目にする機会が多い「植物工場」に焦点を当て、野菜生産とアグリビジネスの関係を考察する。(株)カゴメの立地戦略を事例に用い、地域農業や地域社会に及ぼす植物工場の影響と課題を指摘する。東日本大震災被災地や北海道の遊休化した大規模工業用地では、トマトなど特定果菜類の大規模植物工場が数多く集積する。しかし、その効果が限定的であり内発的発展には到底繋がらない「外来型開発」であるとの指摘は、植物工場で地方創生を考える自治体には教訓となる。

第9章「ワイン・ビジネス」では、南米チリのワイン産業を素材に、先進国での消費拡大とチリワインの急成長が、政府の新自由主義政策と結合した多国籍アグリビジネスの輸出産業化戦略に由来することを教えられる。ワイン生産はチリ農業をモノカルチャー経済化し、地域農業の解体、土地や環境の収奪と荒廃を生む構図を作り出している。この打開策はどこにあるのか。筆者による代替案の提示に期待したい。

第10章「食肉ビジネス」では、日本の鶏肉産業に焦点を当て、同産業の垂直的統合システムが内包する問題点を明らかにする。昔は多かった家族経営型の養鶏場が周囲から姿を消して久しい。鶏肉産業は、資材・情報・人材によって制御された巨大プロイラー農場として特定の地方へと展開し、国内鶏肉需要を支えてきた。それらは地鶏や銘柄鶏と比べ圧倒的な低価格を実現する一方で、低価格志向の消費者の健康や食卓の安全に脅威を与える可能性をもつとの指摘は、食の分断が鶏肉消費構造に持ち込まれていることの証左であろう。この脅威をどう制御すべきなのか。筆者の政策的提案が待たれる。

第11章「植物油ビジネス」では、大豆油に焦点を当て、大豆油ビジネスの成長を支えてきた消費需要が如何にして喚起されてきたかを明らかにする。昨今、某多国籍ハンバーガー企業の売り出すフライドポテトの販売サイズが小型化したことが巷を賑わせていた。植物油が食生活の満足度を左右する食材となった証しだろうか。植物油に従属した食生活は、中国や他の新興国の食油需要急増を背景にアグリビジネスの戦略を左右し、国内の食材・食品の欠如を生み、飢餓への萌芽すら生む。植物油が今や食料安全保障の食材であることに驚きを隠せない。

第12章「植物遺伝資源と種子ビジネス」では、種子が食料供給の在り方を決める食の根幹であり、命の源でありながら、多国籍アグリビジネスの種子市場への影響で、その意味合いが失われてきたことを問題視する。遺伝子組換え(GM)作物の開発や普及体制の強化こそが、種子市場への影響の一コマである。種子法の廃止など農業分野の大胆な規制緩和によって、コメ・麦・大豆など主要農作物の種子から公共的性格が奪われている。多国籍アグリビジネスによる種子の支配で、安定した食料供給や地域固有の食文化・食卓と農地環境の安全も脅かされている。こうした一連の食料安全保障問題の実態を本章は克明に解き明かす。本章は、アグリビジネスの本質と翻弄される現代社会を描き読者に警鐘を鳴らす。複雑な政府の制度・政策の意図・問題を分かりやすく解説することで、地域農業の未来を切り拓くためのヒントを体系的に学べる章である。

第13章「スマート農業」では、世界で進む本来のスマート農業(気候スマート農業)とわが国のそれが別物であることを教えてくれる。食料安全保障や気候変動問題を念頭に、環境や社会に負荷を与えず、人権を重視した農業が本来の意味であるという。それに対して、わが国のスマート農業はロボットやICT、AIの導入による農業の機械化・工業化を意味する。実は解釈の単なる相違で

終わらないことが問題で、わが国は食料安全保障を放棄し、地域・地球環境レベルの問題の拡大に加担する国に向かうことが危惧される。時代に逆行する日本型スマート農業と決別し、アグロエコロジーという代替案への転換が急務だと筆者の指摘には、耳を傾ける価値が十分にある。

第14章「多国籍アグリビジネスと海外農業投資」では、ランドグラブ（大規模農地取引）の実態をモザンビーク、ラオス・中国・ベトナムの現地調査を通して解明する。ランドグラブとは、多国籍アグリビジネスが求める土地を、同資本の農業投資に期待を寄せる政府が土地所有者との健全な同意手続きなしに取り上げ引き渡すことである。世界的なフードチェーンはこうして強化されるが、新興国の小農は農業労働者に転化され、農村社会から農業で地元経済を再生しようとする自律性を奪い取っていく。筆者は、この過程を丹念な現地調査によって解明し、新興国への農業投資の是正策を示す。

第15章「農業労働力のグローバル化」では、日本の農業が外国人労働力によって支えられ成り立つ現実に焦点を当てる。アジア諸国から日本農業の労働力として入国する労働者は、私たち日本人の食と農の未来に多くの問題を投げかける。筆者は、その問題を「外国人労働力を雇う側」と「外国人労働力として雇われる側」の双方から考察する。さらに筆者は、外国人労働者への依存が母国の発展にどう影響するのか、日本の地域社会での共生化は考えなくてよいのか、等の疑問を読者に投げかけ、知らぬふりをして過ごすことを許さない。アグリビジネスが突きつける問題を意識し、私たちは食卓に着く必要がある。

本書は、私たちの生活に深く浸透し食と農の仕組みを統治する多国籍アグリビジネスとその事業戦略の影響を、15ものテーマに則して解明した労作である。どの章も、一つひとつの事実と背景を丹念な国内外の調査によって解明し、その深刻な問題の所在を、家庭の食卓・食習慣から国際政治・国際経済が絡み合う生々しい現場にまで求めていく。こうした事実を知らされた私たちは、食と農の内外での危機に対して、どのように立ち向かえばよいのだろうか。終章では、この重い問いが読者に突きつけられる。

ただ、今日でも、社会的に公正で持続可能な食と農の再構築に向け、現行のアグリビジネスを監視すること、すなわち消費者行動、非営利組織活動、フェアトレード等が、多国籍アグリビジネスとの対抗軸を掲げながら始動もしている。それに参加・賛同する意思と行動こそが、私たち一人ひとりの責務であると本書の編者も指摘する。ただ、それも決して容易ではない。

願わくば、その意思と行動を発揮するための一歩を踏み出すために、地域コミュニティ（NPOを含む）・学校・職場・地方自治体・政府など現代社会のアクターにどう参加・協働し、志を同じくする者や組織とのネットワークを築いていけばよいのか。そんな導きのための具体的な提案があってもよいであろう。現代アグリビジネスの研究と実践の牽引者である本書の筆者の皆さんに、この点を加筆した次なる研究成果の発表を期待したいと願う次第である。

* 評者：現在、愛知大学地域政策学部教授、博士（経済学）、専門は地域経済学・コミュニティ政策論